

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業活用状況

(単位:円)

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
1	ひとり親家庭支援事業	① 定額給付金不足分(保護者1名分)を給付することにより生活支援を行う ② ひとり親家庭への給付金 ③ 児童扶養手当受給対象者	R2.7	R3.3	12,750,000	12,750,000	50千円×255世帯に実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うことで、生活レベルの維持を図るとともに、生活不安の解消に努めた。
2	福祉施設従事者支援事業	① 休業要請の対象施設から除外された福祉現場で日夜従事する職員(ア)及び就労継続支援A型・B型で働く障害者(イ)への激励 ② 福祉事業所等に従事する職員等への給付金 ③ 福祉事業所従事者等	R2.7	R2.12	10,770,000	10,770,000	1,076名×10千円 個人申請1名×10千円	新型コロナウイルスの感染リスクのある中、事業継続が求められる福祉事業所の従事者に対し支援金を出すことで激励を行った。
3	公共施設衛生用品等整備事業	① 町内において不特定多数の人が出入りする公共施設での感染拡大防止を図る ② 消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 役場庁舎、診療所、保育所・こども園、小中学校	R2.4	R4.3	9,222,247	9,222,247	マスク、消毒液、アクリル板等購入 感染症対策に係る備品等購入	公共施設を利用する住民及び住民対応を行う職員の感染リスクを解消し、安心安全な利用環境を整えた。
4	福祉避難所感染予防支援事業	① 災害時に設置する福祉避難所での感染拡大防止を図る ② 補助金 ③ 福祉事業所(社会福祉法人除く)	R2.5	R2.7	600,000	600,000	福祉避難所感染予防支援事業補助金 4団体	災害時において福祉事務所内で利用する感染予防資材等の購入経費を支援することで、災害時の環境を整えた。
5	与謝野ふるさとエール便事業	① 町出身の大学生世代を応援するとともに農業振興を図る ② 補助金 ③ 事業者(第3セクター)	R2.5	R2.7	2,400,000	2,400,000	支援物資送付件数 429件	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮した大学生等に町企業の支援物資を送付することで、生活支援を行うと同時に町企業の支援にも繋げた。
6	図書館感染拡大防止対策事業	① 不特定多数の人が出入りする図書館での感染拡大防止を図る ② 消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 図書館	R2.5	R3.3	3,697,306	3,697,306	消毒液、アクリル板等購入 図書等の購入	図書館の感染拡大防止のための備品購入を行うことにより、利用者に安心安全な利用環境を整えた。
7	避難所感染拡大防止対策事業	① 不特定多数の人が出入りする避難所での感染拡大防止を図る ② 給付金、消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ ア:自治区ノイ:避難所	R2.6	R3.3	3,248,000	3,427,132	避難所24区に簡易間仕切り、段ボールベット、スポットクーラー等購入	避難所で利用する感染予防資材等の購入経費を支援することで、災害時の環境を整えた。
8	学校臨時休業対策費補助金	① 臨時休業により影響を被った学校給食用食材納入事業者を支援するため ② 給付金 ③ 給食センター納入事業者	R2.7	R2.7	828,974	403,974	学校給食材料納入業者に対し補助金を交付3業者	新型コロナウイルス感染症の影響で学校が臨時休業したことで給食材料を納入している業者に対し補助金を交付することで、事業者の事業継続を支援した。
9	事業者支援事業(資金繰り支援)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への資金繰り支援 ② 補助金 ③ 事業者	R2.5	R3.3	8,932,262	8,932,262	交付件数40件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援することで事業継続に繋げた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
10	事業者支援事業(国・府制度上乗せ支援)	① 国・府制度活用事業者への上乗せ支援 ② ア:国の雇用調整助成金との差額補助 上限3千円×100人／イ:京都府休業要請対象事業者支援給付金への上乗せ給付金 中小企業 200千円×50事業者・個人事業者 100千円×70事業者／ウ:京都府緊急支援事業補助金への協調補助 上限100千円(補助率1/3)×70事業者 ※その他財源:事業者7,000千円・京都府7,000千円 ③ 事業者	R2.5	R4.3	21,748,056	21,748,056	交付件数181件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を京都府が支援する制度に上乗せして補助することでより手厚い支援となり事業継続に繋がった。
11	事業者支援事業(店舗改修・販路開拓等)	① 新しい生活様式への対応を図る事業者への支援 ② 補助金 ③ 町内事業者	R2.4	R4.3	61,672,000	61,672,000	交付件数170件	新型コロナウイルス感染症拡大を防止のため店舗を改修またオンライン販売等の販路開拓に補助金を出すことで感染拡大防止に努めた。
12	地域循環型経済構築支援事業	① 新しい生活様式への対応やを図る商工団体及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店への支援 ② 補助金 ③ 商工団体	R2.7	R3.3	36,607,000	34,607,000	商工会くすぐるカード機器設備補助1件及びカード保有者ポイント付与9,412人	町内の経済を活性化させるため町商工会加盟店で使用できるカードにポイントを付与することで町民と事業者を支援することに繋がった。
14	移住生活基盤づくり事業	① 空き家の確保及び整備、並びに施策立案の根拠となる基礎調査を実施することにより都市部等から町への移住促進を図る ② 補助金・奨励金等 ③ 空家所有者、不動産業者	R2.7	R3.3	2,540,000	2,540,000	空き家バンク登録奨励金9件及び関係人口リサーチ委託	アフターコロナを見据え、空き家バンクに登録しやすい環境の構築や、町内外の方に町についてのアンケートを取ることで、都市部等から町への移住促進を図る環境が構築できた。
16	家庭学習支援事業	① 貸出図書の充実を図ることにより児童生徒の家庭学習を支援する ② 貸出図書購入経費等 ③ 小中学校	R2.5	R2.9	802,431	802,431	町内の小中校(中学校組合を除く)に家庭学習教材図書及びDVDを配布	新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休業中また再開後に使用できる教材を整えることで学びの機会の確保に努めた。
17	子どもの好奇心を育むプロジェクト事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛傾向にある各種体験活動を実施する団体への支援を通して、児童生徒の学びや活動の機会を確保する ② プロジェクト実施団体への交付金 ③ 団体等	R2.6	R3.3	627,481	627,481	交付団体6団体	新型コロナウイルス感染症のため自粛傾向にある各種体験活動を実施する団体に交付金を出すことで活動をしやすい環境を整えると同時に子どもたちの学びや活動の機会を確保することができた。
18	指定管理者支援事業	① 休業要請に応じた指定管理者が行う施設管理維持への支援 ② 給付金 ③ 指定管理者	R2.4	R3.3	6,000,000	6,000,000	指定管理者5団体	新型コロナウイルス感染症ため休業要請に応じた施設に対し、事業再開に向けた経費に係る支援を行うことで、指定管理者の事業継続を支援した。
19	乳幼児健診感染拡大防止対策	① 不特定多数の人が出入りする乳幼児健診での感染拡大防止及び健診実施体制の充実を図る ② 小児科医・歯科医報償費、看護師・歯科衛生士報酬、消耗品等 ③ 地方公共団体	R2.4	R4.3	3,218,381	3,218,381	医療従事者の確保に対する費用、マスク、空調整備電化製品、パーテーション等感染予防資材の購入	健診会場の整備を整えることで、コロナ渦においても安心安全に乳幼児健診を実施することができた。
20	子育て世帯支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援を行う ② チャイルドシート購入補助金 ③ 新生児出生世帯	R2.4	R3.3	246,360	246,360	交付件数26件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、補助金を交付することで、生活レベルの維持を図るとともに、生活不安の解消に努めた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
21	暮らし支援事業(水道事業会計繰出・補助)	① 上下水道の基本料金を減免し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民の負担軽減を図る ② 水道事業会計に繰り出し、一般世帯および事業所等の水道使用料減免に係る費用を交付対象経費とする ③ 水道事業会計	R2.4	R2.5	32,013,867	32,013,867	10月分9,662件 11月分9,650件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民への水道料金を減免することで、生活レベルの維持を図るとともに、生活不安の解消に努めた。
22	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) ① 一斉臨時休業の要請に伴い発生した放課後等デイサービス利用料増加分に対して支援を行う ② 給付金 ③ 放課後等デイサービス施設	R2.4	R3.3	3,783	3,783	臨時休業に伴う デーサービス追加 分延べ人数14人	新型コロナウイルス感染症の影響で学校の臨時休業に伴い増加したデイサービス分に対し、保護者に増加相当額を支援することで負担軽減を図ることができた。
23	介護サービス利用者支援業	① 厚生労働省発出「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第12報)」による介護事業所への支援(介護報酬増額)によりサービス利用料増額が発生することに伴い、利用者への支援を行い負担軽減を図る ② 助成金 ③ 介護サービス利用者	R2.4	R3.3	2,820,000	2,820,000	申請延べ人数564名	新型コロナウイルス感染症により介護サービス利用料の増額が発生したことに伴い、利用者に増加額相当を支援することで負担軽減を図ることができた。
24	障害者就労事業所運営支援	① 新型コロナウイルス感染症の影響により受注減等運営の弱体化が懸念される障害者等が就労する事業所への支援 ② 補助金 ③ 障害者就労事業所	R2.4	R3.3	9,817,669	9,817,669	交付団体5団体	新型コロナウイルス感染症の影響で受注依頼の減少が懸念される事業所を支援することで、雇用の機会を確保することに繋がった。
25	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ① 地域活動支援センター事業を実施する市謝郡聴覚言語障害センターに対し、新型コロナウイルス感染症拡大予防を行う経費への支援を行う ② 補助金 ③ 聴覚言語障害センター	R2.4	R3.3	39,701	11,701	パネル、消毒液等を購入	聴覚言語障害センターに対し、新型コロナウイルス感染症拡大に係る経費を支援することで、利用者の不安を解消し安心安全な生活環境を整えた。
26	事業者支援事業(事業継続)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への事業継続支援 ② ア:住宅新築等改修に要する経費への補助金/イ:事業維持に要する固定(電力基本料・機器等リース料等)への補助金/ウ:会計年度任用職員報酬/エ:生活環境維持小修繕工事請負費 ③ ア:町民/イ:事業者/エ:事業者	R2.4	R4.3	58,873,677	58,873,677	交付件数687件 会計年度任用職員 1名雇用	町内事業者の受注拡大や補助金交付により、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した町内経済を経済の維持・活性化に繋がった。
27	雇用維持支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した労働者の雇用確保 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した町民を雇用した事業者に対する助成金 ③ 事業者	R2.10	R3.9	700,000	700,000	7事業者7名雇用	新型コロナウイルス感染症の影響で解雇となった労働者に対し雇用した事業所に助成金を出すことで雇用の確保に努めた。
28	事業者支援事業(農業振興)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者への支援 ② ア:生産性向上に係る農業機械・設備購入等経費への補助金/イ:生産制限を受けたビニールハウスに係る建物共済経費へ補助金/ウ:原料の確保が困難な状況にある肥料生産施設の維持調査経費 ③ ア・イ:農業者/ウ:地方公共団体	R2.4	R4.1	9,958,202	9,958,202	農業施設共済補助 1件 農業者補助26件 有機物供給施設調 査委託1件	各種補助支援等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の事業継続を図ることができた。
29	公共交通事業者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援 ② ア:京都丹後鉄道への補助金(沿線自治体との協調補助)/イ:タクシー事業者への補助金(近隣市との協調補助)/ウ:路線バス事業者への補助金(近隣市との協調補助)/エ:高速バス事業者への補助金(近隣市との協調補助) ③ 公共交通事業者	R2.4	R4.3	16,827,200	16,827,200	京都丹後鉄道への 補助金 丹後海陸交通株式 会社への補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した公共交通機関を支援することで、運行を維持するとともに町民の生活基盤の安定に繋がった。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
30	小学校感染拡大防止対策事業	① 3密回避のため、児童用机・椅子を購入する ② 児童用机・椅子購入経費 ③ 小学校	R2.10	R3.3	9,121,500	9,121,500	小中学校へ机、イスを購入	小中学校の3密の回避に繋がった。
31	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る ② 感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 小中学校8校 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 小中学校8校	R2.10	R4.3	16,142,318	8,072,318	小中学校にマスク、消毒液等の消耗品を購入 空調機器、間仕切り等備品購入	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、健康管理に対する児童の不安を解消し安心安全な学校での生活環境を整えた。
32	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る ② 感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校	R2.10	R4.1	572,218	572,218	橋立中学校に消毒液等購入	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、健康管理に対する児童の不安を解消し安心安全な学校での生活環境を整えた。
33	修学旅行支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、三密を避けるために増大した経費への支援を行うことにより保護者負担の軽減を図る ② 補助金 ③ 小中学校8校、組合立中学校1校	R2.10	R2.12	1,584,591	1,584,591	小学生 643人分 中学生 942人分	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため修学旅行の中止に伴い発生したキャンセル料等について補助金を交付することで保護者の負担軽減に繋がった。
34	学校ICT環境整備事業(GIGAスクール端末導入)	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② 児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③ 小中学校8校	R2.10	R3.3	132,808,500	91,723,500	国が進めるGIGAスクール構想に係るPC端末1,521台購入	児童生徒及び教員に1人1台PCタブレットを購入することで、使いまわし防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることができたと同時に、PCタブレット端末を活用した授業を行える環境を整えることができた。
35	学校ICT環境整備事業(GIGAスクール端末導入)	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② 児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③ 組合立中学校1校	R2.10	R3.3	8,988,000	8,988,000	国が進めるGIGAスクール構想に係るPC端末276台購入	児童生徒及び教員に1人1台PCタブレットを購入することで、使いまわし防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることができたと同時に、PCタブレット端末を活用した授業を行える環境を整えることができた。
36	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る情報通信ネットワーク環境施設の整備を行う ② 情報通信ネットワーク構築に係る経費(補助率1/2) ③ 小中学校8校	R2.7	R3.3	87,018,800	15,119,800	国が進めるGIGAスクール構想に係るネットワーク環境整備	PCタブレット端末を活用した授業を行える環境を整えることができた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
37	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る情報通信ネットワーク環境施設の整備を行う ② 情報通信ネットワーク構築に係る経費（補助率1/2） ③ 組合立中学校1校	R2.7	R3.3	3,502,000	1,002,000	国が進めるGIGAスクール構想に係るネットワーク環境整備	PCタブレット端末を活用した授業を行える環境を整えることができた。
38	ICT環境整備事業	① 自治体がエリア全体のリモート化・デジタル化をリードするため、WEB会議システム構築を整備するとともに、町ホームページ改修により情報発信強化を図る ② ア:庁舎等デジタル化整備経費 イ:ホームページ改修経費 ③ 地方公共団体	R2.10	R3.6	14,565,970	14,565,970	オンライン会議用PC機器等の購入 職員のPC等購入	オンライン会議等に活用できるPC機器を整えることにより、感染のリスクを低減させるとともに、職員にPCを配布することでコロナ禍における業務改善に繋がった。
39	ICT環境構築支援事業	① ポストコロナ社会においてインターネット等のデジタル技術の社会実装が今後革新的に進むことを見据え、視聴覚障害者を対象にデジタル環境の整備を行うことで、情報格差の是正を図る ② ア:端末・アプリ等購入補助金／イ:利用者向け研修会開催経費 ③ 視聴覚障害者	R2.10	R3.3	1,071,380	1,071,380	利用者向け研修委託料 補助金交付3件	視聴覚障害者のデジタル環境の情報格差の是正に繋がった。
40	新型コロナウイルス対応基金造成事業	① 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する ② 基金 ③ 事業者	R2.4	R3.3	8,000,000	8,000,000	基金積立	新型コロナウイルス感染症の影響を受け借入を行った事業者の利子を援助することで事業者の金銭的負担軽減及び事業継続に繋がった。
41	学校・保育所等連絡体制整備事業	① 新型コロナ発生時等の対応の際、全家庭に速やかに臨時休業時等に係る連絡を行うため電話回線を増設する ② 電話回線増設経費 ③ 認定こども園・保育所6園、小学校3校、中学校1校	R3.1	R3.7	6,774,636	6,774,636	電話機器の購入及び回線増設に係る経費	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業等の連絡を行う際の環境を増強することにより、職員、保護者の負担軽減に繋がった。
43	医療施設従事者支援事業	① 新型コロナの対応にあたる町内医療機関・医療従事者への支援金・慰労金を支給する ② 支援金・慰労金 ③ 北部医療センター、診療・検査医療機関の指定を受けた医療機関、町内保険医療機関の従事者	R3.1	R3.12	4,478,107	4,478,107	北部医療センター他7件 町内医療機関・歯科医院等19件	新型コロナウイルスの感染リスクのある中、事業継続が求められる医療従事者に対し支援金を出すことで激励を行った。
44	休日応急診療所運営支援事業	① コロナ禍における休日診療体制を維持確保するため診療所経費への支援を行う ② 分担金 ③ 休日応急診療所	R2.4	R3.3	3,704,000	1,872,402	応急診療所運営費等負担金	コロナ禍における休日診療所の運営費支援を行うことで、町民の安心安全に繋がった。

※ 事業費及び交付金充当金額については令和2年度コロナ関連予算のうち実施計画に基づき充当した金額を公表しています。

総合計 615,296,617 487,637,151